

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門管掌補佐 経営企画管理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 鎌内 克幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	14,225	14,280	69,801
経常利益 (百万円)	1,704	1,723	9,778
四半期(当期)純利益 (百万円)	911	934	5,912
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,431	1,330	7,333
純資産額 (百万円)	66,599	72,570	71,896
総資産額 (百万円)	92,808	97,914	101,858
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.50	21.04	133.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	73.2	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	123	598	6,826
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	158	249	6,013
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	669	671	1,353
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,435	19,392	19,757

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、当第1四半期より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」から、「公共部門」「民間部門」に再編している。

また、主要な関係会社の異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う旺盛な需要増の反動による一時的な個人消費の落ち込みが見られたものの、政府による経済政策や金融政策により企業収益・雇用情勢が改善するなど、景気は穏やかな回復基調で推移した。

このような経営環境下において、当社グループは、中期経営計画「JEX-2016（Jushi-Expansion 2016）」の2年目となる今年度を目標達成に向けた重要な年度と位置づけ「シェアNo.1戦略」「グローバル戦略」「新事業戦略」「M&A・アライアンス戦略」の4つの戦略を基軸として推進した。国内においては、政府の緊急経済対策による公共投資予算の増額や予算執行の前倒しに迅速に対応すべく、本年4月に大幅な組織改正を行い、お客様視点に立った地域別販売体制に移行するとともに、経営資源を成長事業に重点配分した事業部体制へ再編するなど新たな体制にてスタートした。

一方、海外においては、本年5月にタイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の新工場建設に着工し、平成27年度の稼働を目指して建設を進めている。

当第1四半期連結累計期間の業績は、公共部門においては予算の執行が遅れるとともに、日増しに深刻化する人手不足の影響により工事の着工に遅れが生じるなど厳しい状況で推移し、一方、民間部門においても消費税増税の反動の影響を受けた結果、売上高は142億8千万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は16億4千3百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は17億2千3百万円（前年同期比1.1%増）、四半期純利益は9億3千4百万円（前年同期比2.6%増）となった。

セグメント別の業績は以下のとおりである。なお、当第1四半期より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」から、「公共部門」「民間部門」に再編しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

#### <公共部門>

交通環境資材関連製品は、防音壁が東九州自動車道の行橋・みやこ豊津間に採用されたものの、大型物件減少の影響等により前年同期を下回る成績に終わったほか、路面標示材や自発光製品も前年度予算の繰越物件減少の影響を受け低調に推移した。

景観資材関連製品は、天然木に近い風合いを持つ擬木柵「テングーウッド」が周囲の景観にマッチするとともに軽量化による施工性が評価され売上を伸ばした。一方で、歩行者用防護柵や高欄は工期の長期化の影響を受け低調に推移した。

スポーツ施設関連製品は、槍投げやハンマー投げなどの投擲競技にも対応した人工芝が国体会場となる運動公園に採用されるとともに、主力の「ドリームターフ」が学校グラウンドやサッカー場向けに大きく売上を伸ばした。

この結果、公共部門の売上高は51億7百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は4億9千3百万円（前年同期比12.1%減）となった。

#### <民間部門>

住建関連製品は、主力製品である「メッシュフェンス」が、お客様のニーズに対応した製品の品揃え強化を行うとともに、民間集合住宅や大型商業施設、ソーラー関連施設物件への積極的な提案活動が功を奏し、大幅な売上伸長を示した。また、プライバシー保護と通風機能をあわせ持つ「めかくし塀」は、デザイン性と施工性に優れた新製品の上市ともあいまって好調に推移した。

人工木・建材関連製品は、耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」が、建築着工数の増加を背景に建材メーカー向けに順調に売上を伸ばしたが、アルミ樹脂積層複合板は、国土交通省の不燃材料認定を取得した製品が商業・宿泊施設などの内装材に採用されたものの、3月の特需の影響により低調な成績となった。

総合物資資材関連製品は、梱包用製品が消費税増税前の需要増の反動の影響により前年同期を下回る成績に終わった。また、組立システムパイプ製品は、企業収益の改善等に伴う民間設備投資の増加を背景に自

動車関連メーカー向けに売上を伸ばすとともに、食品業界や介護福祉施設などへの積極的な新規顧客開拓とあいまって好調な成績を収めた。

アグリ関連製品は、農業支柱が地域特産物の栽培方法に対応した付加価値製品の提案などにより売上伸長を示したものの、住生活資材関連製品は、厳しい価格競争の影響などにより売上減を余儀なくされた。

この結果、民間部門の売上高は9億7千2百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は13億9百万円（前年同期比1.2%増）となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円減少（1.8%減）し、193億9千2百万円となった。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益17億1千6百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払を行ったこと等により5億9千8百万円の収入となった（前年同期は1億2千3百万円の収入）。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により2億4千9百万円の支出となった（前年同期は1億5千8百万円の支出）。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払等により6億7千1百万円の支出となった（前年同期は6億6千9百万円の支出）。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億4千4百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,313,598	47,313,598	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	47,313,598	-	12,334	-	13,119

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,815,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,454,500	444,545	-
単元未満株式	普通株式 43,998	-	-
発行済株式総数	47,313,598	-	-
総株主の議決権	-	444,545	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,815,100	-	2,815,100	5.95
計	-	2,815,100	-	2,815,100	5.95

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,757	21,392
受取手形及び売掛金	28,914	24,628
有価証券	-	1,502
商品及び製品	3,008	3,126
仕掛品	968	1,186
原材料及び貯蔵品	2,988	3,002
その他	2,830	2,709
貸倒引当金	27	29
流動資産合計	60,440	57,518
固定資産		
有形固定資産	15,656	15,505
無形固定資産	502	467
投資その他の資産		
投資有価証券	10,535	9,745
長期性預金	14,000	14,000
その他	894	876
貸倒引当金	170	199
投資その他の資産合計	25,259	24,422
固定資産合計	41,417	40,395
資産合計	101,858	97,914
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,755	14,283
短期借入金	2,150	2,150
引当金	747	396
その他	7,090	5,154
流動負債合計	26,743	21,985
固定負債		
役員退職慰労引当金	35	26
退職給付に係る負債	2,956	2,883
その他	226	449
固定負債合計	3,218	3,358
負債合計	29,961	25,343



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	45,945	46,237
自己株式	1,954	1,955
株主資本合計	69,514	69,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,275	1,728
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	127	40
退職給付に係る調整累計額	73	71
その他の包括利益累計額合計	1,475	1,840
少数株主持分	907	923
純資産合計	71,896	72,570
負債純資産合計	101,858	97,914

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	14,225	14,280
売上原価	10,014	10,022
売上総利益	4,210	4,258
販売費及び一般管理費	2,539	2,615
営業利益	1,671	1,643
営業外収益		
受取配当金	63	86
その他	52	55
営業外収益合計	115	141
営業外費用		
支払利息	45	43
為替差損	22	13
その他	14	4
営業外費用合計	82	61
経常利益	1,704	1,723
特別損失		
固定資産除売却損	2	6
減損損失	6	-
特別損失合計	8	6
税金等調整前四半期純利益	1,695	1,716
法人税等	757	751
少数株主損益調整前四半期純利益	937	965
少数株主利益	26	30
四半期純利益	911	934

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	937	965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	452
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	229	87
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	494	364
四半期包括利益	1,431	1,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,393	1,301
少数株主に係る四半期包括利益	38	29

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,695	1,716
減価償却費	277	276
賞与引当金の増減額(は減少)	202	276
売上債権の増減額(は増加)	3,011	4,239
たな卸資産の増減額(は増加)	428	368
仕入債務の増減額(は減少)	1,538	2,427
その他	513	311
小計	2,302	2,847
利息及び配当金の受取額	82	103
利息の支払額	43	41
法人税等の支払額	2,218	2,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	123	598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	201	292
投資有価証券の取得による支出	1	1
短期貸付金の増減額(は増加)	50	50
その他	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	158	249
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	656	656
その他	12	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	669	671
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	607	365
現金及び現金同等物の期首残高	20,043	19,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,435	19,392

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が32百万円減少し、利益剰余金が24百万円増加している。なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	20,435百万円	21,392百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000	2,000
現金及び現金同等物	19,435	19,392

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	667	(注) 15	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円には、特別配当4円を含んでいる。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	667	(注) 15	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	公共部門	民間部門	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,958	9,266	14,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	30	30
計	4,958	9,297	14,256
セグメント利益	561	1,264	1,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,855
全社費用(注)	184
四半期連結損益計算書の営業利益	1,671

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性がないため記載を省略している。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	公共部門	民間部門	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,107	9,172	14,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19	19
計	5,107	9,192	14,299
セグメント利益	493	1,309	1,803

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間よりお客様視点に立った地域別販売体制に移行したことに伴い、従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」を「公共部門」「民間部門」に変更している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,803
全社費用（注）	159
四半期連結損益計算書の営業利益	1,643

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円50銭	21円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	911	934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	911	934
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,435	44,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

平成26年4月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議した。

(イ) 配当金の総額.....667百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月6日

(注) 1. 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行っている。

2. 1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 4 日

積水樹脂株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栴矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。